

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月26日
【事業年度】	第59期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 高橋 利隆
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 高橋 利隆
【縦覧に供する場所】	北興化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市東区東桜一丁目10番37号） 北興化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区本町三丁目4番10号） 北興化学工業株式会社岡山支店 （岡山市磨屋町9番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	43,118	42,983	42,896	45,647	47,526
経常利益又は経常損失 () (百万円)	968	1,300	264	594	41
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	374	839	540	781	656
純資産額 (百万円)	15,638	17,010	16,200	17,853	14,982
総資産額 (百万円)	42,975	42,350	44,378	46,789	45,121
1株当たり純資産額 (円)	562.90	613.14	585.65	645.90	542.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.02	28.81	19.53	28.25	23.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	40.2	36.5	38.2	33.2
自己資本利益率 (%)	2.4	5.1	3.3	4.6	4.0
株価収益率 (倍)	30.7	17.5	-	14.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	279	125	578	2,468	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,001	814	1,129	442	3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,314	1,631	1,799	1,087	431
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,633	1,328	1,411	2,296	1,629
従業員数 (人)	828	839	852	854	893
[外、平均臨時雇用者数]	[273]	[272]	[272]	[270]	[274]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第57期および第59期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	41,839	41,753	41,648	44,490	46,164
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,019	1,313	109	490	103
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	498	912	642	682	693
資本金 (百万円)	3,214	3,214	3,214	3,214	3,214
発行済株式総数 (千株)	29,985	29,985	29,985	29,985	29,985
純資産額 (百万円)	14,906	16,305	15,394	16,941	14,146
総資産額 (百万円)	41,040	40,403	42,632	45,050	43,128
1株当たり純資産額 (円)	536.66	587.84	556.50	612.92	512.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	16.65	31.64	23.19	24.66	25.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	40.4	36.1	37.6	32.8
自己資本利益率 (%)	3.4	5.8	4.0	4.2	4.5
株価収益率 (倍)	22.2	15.9	-	16.4	-
配当性向 (%)	60.1	31.6	-	40.5	-
従業員数 (人)	712	704	714	712	726
[外、平均臨時雇用者数]	[252]	[249]	[250]	[249]	[251]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第57期および第59期の株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和25年2月27日野村鉱業株式会社製薬部より分離独立し、北興化学株式会社の商号をもって資本金500万円、農薬の製造販売を目的として設立されました。

当社は、設立当初より「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、常に安全で優れた品質の農薬を主力にファインケミカル事業を営んでおります。近年は、有機触媒、電子材料原料、医農薬中間体、自動車排ガス浄化用触媒原料など農薬以外のファインケミカル製品を経営のもう一方の柱として積極的に推進し、この分野でも国内外で高い評価を受けております。

事業内容の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年2月	北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。 北海道常呂郡留辺蘂町に留辺蘂工場を設置し、農薬の生産・販売を開始。
昭和25年12月	本社を北海道札幌市（現 札幌市中央区）に移転。
昭和28年11月	商号を北興化学工業株式会社（現商号）に変更。
昭和28年12月	本社を東京都千代田区に移転、岡山県児島郡胸上村（現 玉野市胸上）に岡山工場を設置。
昭和29年11月	神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。
昭和36年3月	新潟県新発田市に新潟工場を設置。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和38年4月	ホクコーパダー株式会社を設立。
昭和39年11月	岡山工場に有機リン合成工場（現 合成第三工場）を設置。
昭和39年12月	秋田市に秋田工場を設置。
昭和41年11月	中央研究所（現 開発研究所）を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。
昭和42年11月	ホクコーパダー株式会社を双商株式会社に改組。
昭和42年12月	美瑛白土工業株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年6月	富山県中新川郡立山町に富山工場を設置。
昭和43年10月	ブラジル北興化学農畜産有限会社を設立。
昭和44年1月	本社を東京都中央区（現在地）に移転。
昭和45年1月	北海道滝川市に北海道工場を設置、常呂郡留辺蘂町から移転。
昭和45年2月	岡山工場に塩化ビニール安定剤原料合成工場（現 合成第二工場）を設置。
昭和47年1月	ファインケミカル部を設置。
昭和51年12月	双商株式会社の商号を北興産業株式会社（現 連結子会社）と改称。
昭和52年3月	開発研究所に安全性研究室を設置。 岡山工場に医薬品製造工場（現 合成第四工場）を設置。
昭和55年12月	岡山工場に化成品の生産増に伴う排水処理施設を設置。
昭和57年3月	静岡県榛原郡相良町（現 牧之原市白井）に静岡試験農場を開設。
昭和57年7月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第五工場）を設置。
昭和60年9月	北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。
昭和60年11月	富山工場敷地内に富山試験農場を開設。
昭和62年5月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和62年12月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第六工場）を設置。
平成元年7月	開発研究所敷地内に化成品研究所を設置。
平成3年8月	ホクコーパックス株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成3年11月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第七工場）を設置。
平成7年1月	新潟工場に除草剤専用の液剤第二工場を設置。
平成7年12月	ISO-9002を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
平成11年3月	ISO-14001を新潟工場で取得。
平成12年1月	ISO-14001を北海道・岡山工場で取得し、全工場で取得完了。
平成13年9月	開発研究所に生物研究一号棟を設置。
平成14年8月	中国江蘇省に張家港北興化工有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成16年10月	張家港北興化工有限公司の中国工場を竣工。
平成18年4月	OHSAS18001を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
平成19年12月	ISO-9001およびISO-14001を張家港北興化工有限公司で取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社4社により構成されており、ファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、次のような事業区分に大別されます。

(1)ファインケミカル事業部門

農薬および電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の製造の一部は、連結子会社美瑛白土工業㈱が行っており、家庭園芸用農薬等の包装加工の一部は、連結子会社ホクコーパックス㈱が行っております。また、中国江蘇省の連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部の製造を行っております。

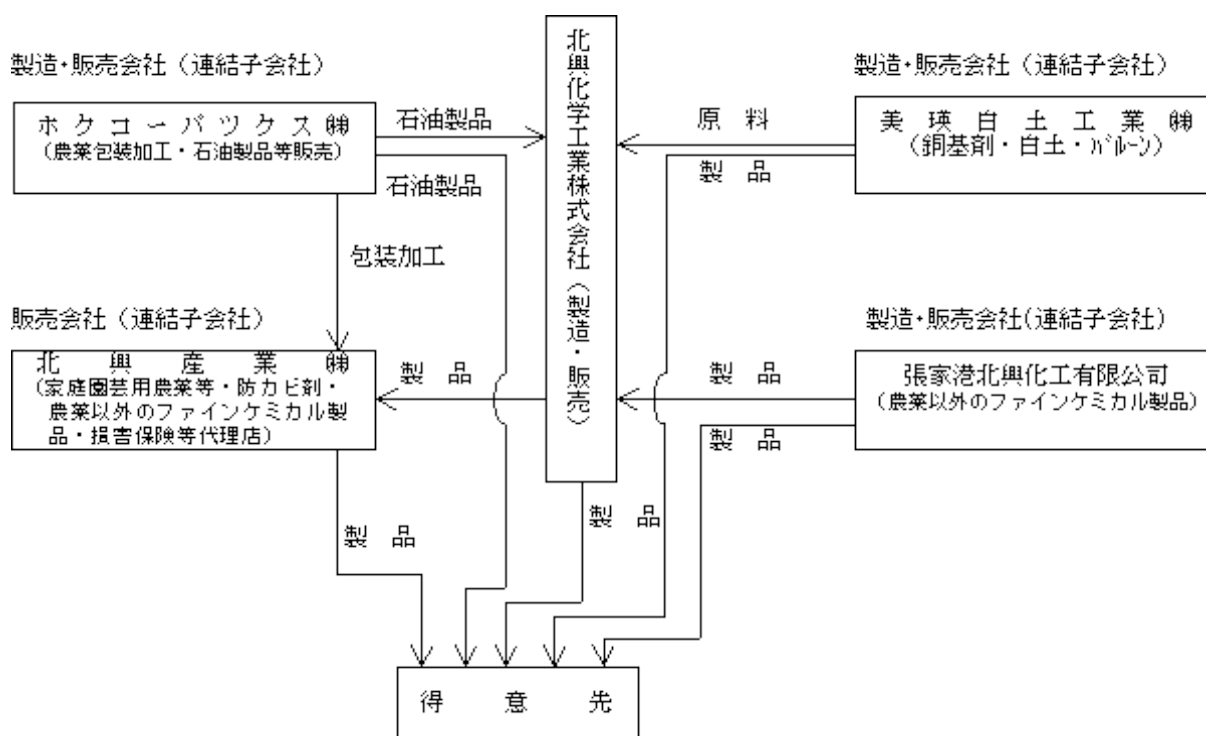
製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、家庭園芸用農薬並びに農薬以外のファインケミカル製品の一部などは、連結子会社北興産業㈱が販売しており、連結子会社美瑛白土工業㈱は、銅基剤、白土およびパール等を販売しております。また連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部を中国国内に販売しております。

(2)その他事業部門

連結子会社ホクコーパックス㈱は、石油製品等を販売しております。また、連結子会社北興産業㈱は、損害保険等の代理店営業を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
張家港北興化工有限 公司 (注) 1	中 国 江蘇省	1,800	農薬以外のファイン ケミカル製品の製造 販売	100	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社が販売する農薬以外のファ インケミカル製品の製造販売
北興産業(株)	東京都 中央区	30	家庭園芸用農薬およ び農薬以外のファ インケミカル製品の販 売	100	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社製品の販売
美瑛白土工業(株)	東京都 中央区	10	銅基剤、白土および バルーン(白土発泡 球体)等の製造販売	100	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社の使用する農薬原料等の製造 販売
ホクコーパックス(株) (注) 3	東京都 中央区	10	農薬の包装加工およ び石油製品等の販売	100 (40)	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社製品の包装加工および石油製 品等の販売

(注) 1. 張家港北興化工有限公司は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)で子会社北興産業(株)が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
ファインケミカル事業部門	882	(268)
その他事業部門	4	(6)
全社(共通)	7	(-)
合計	893	(274)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理・間接部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
726(251)	39.8	15.5	6,190,327

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含む税込額であります。

(3) 労働組合の状況

イ. 当社の労働組合は、北興化学労働組合と称し、本部を本社に置き、平成20年11月30日現在組合員数は541名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

ロ. 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意思疎通を図り円滑な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におきましては、わが国の経済は、エネルギー・原材料価格の乱高下、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、更にはそれに伴う急激な円高などにより、需要が急減し、急速に景気後退色を強めております。

国内農業につきましては、輸入農産物の安全性に対する不安および穀物の国際価格の高騰などから国産農産物の増産や食糧自給率の向上の要求が高まっております。自給率向上のための具体的展望は見えてこない状況ですが、国内の農業出荷全体（農業年度ベース 10月～翌年9月）は出荷量、金額ともに前農業年度に比べ増加いたしました。

農業以外のファインケミカル業界におきましては、医薬品中間体をはじめ全般的に需要は好調に推移しました。しかし、夏場以降、世界経済が急速に減速した事により、今後の需要は不透明な状況にあります。

このような事業環境のもとで、当社グループは積極的な販売活動を展開し、農業製品、農業以外のファインケミカル製品ともに売上高が伸長しました。この結果、当連結会計年度の売上高は475億2千6百万円（前期比4.1%増）となりました。利益につきましては、原材料価格の高騰による利益率の低下や新剤開発に伴う委託試験研究費および平成19年4月の税制改正に伴う減価償却費の増加により営業利益は1億8千万円（前期比75.4%減）と減少いたしました。また、円高による為替差損などが増えたため経常損失は4千1百万円（前期は経常利益5億9千4百万円）、さらに株式相場下落に伴う一部有価証券の減損による特別損失を計上したため当期純損失は6億5千6百万円（前期は当期純利益7億8千1百万円）となりました。

なお、当社単独の売上高は461億6千4百万円（前期比3.8%増）、経常損失は1億3百万円（前期は経常利益4億9千万円）となり、当期純損失は6億9千3百万円（前期は当期純利益6億8千2百万円）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ファインケミカル事業部門

ファインケミカル事業の主力である農業の国内販売におきましては、拡販につとめた結果、新規園芸用農業のブルートMC、キラップバリアードフロアブルやリンパー顆粒水和剤などが伸長したこと、および平成20年12月からの価格値上げに伴う駆け込み需要もあったことなどにより、売上高は前年を上回りました。

受託製造並びに農業輸出におきましては、円高の影響などにより前年を下回りました。

また、家庭園芸用農業は、流通の再編や競争激化などにより、売上高は前年を下回りました。

農業以外のファインケミカル製品の販売は、医薬品中間体、防汚剤、樹脂添加剤などの需要が好調なことから伸長いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は473億4千6百万円(前期比4.2%増)となりました。

その他事業部門

石油製品等その他の売上高は、1億8千万円（前期比17.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期首残高	2,296百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	93
現金及び現金同等物の純増減額	667
現金及び現金同等物の期末残高	1,629

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、27億2千6百万円の収入超過（前期比10.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上はありましたが、減価償却費や仕入債務の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、37億3千1百万円の支出超過（前期比743.6%増）となりました。これは、主に当社および中国子会社における新工場建設のための支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4億3千1百万円の収入超過（前期は10億8千7百万円の支出超過）となりました。これは、短期借入金の増加および中国子会社の新工場建設に伴う長期借入金の増加などによるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より6億6千7百万円減少し、16億2千9百万円（前期比29.0%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	前年同期比
	百万円	%
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	17,692	102.1
農薬以外のファインケミカル製品	13,313	123.0
合計	31,005	110.1

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。

2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		前年同期比
	百万円	%	
ファインケミカル事業部門			
農薬製品	7,255	99.1	
農薬以外のファインケミカル製品	28	31.1	
小計	7,283	98.3	
その他事業部門	140	81.3	
合計	7,423	97.9	

(注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		前年同期比
	百万円	%	
ファインケミカル事業部門			
農薬製品	31,580	101.2	
農薬以外のファインケミカル製品	15,766	110.8	
小計	47,346	104.2	
その他事業部門	180	82.2	
合計	47,526	104.1	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	22,367	49.0	23,153	48.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成20年12月1日から平成23年11月30日までの3年間を対象とする「3ヵ年経営計画」を策定いたしました。

なお、国内外の経済は急速な景気後退に直面しておりますが、短期的には景気後退があまりあっても、農薬部門の需要は景気による影響は少なく、また、農薬以外のファインケミカル部門は、現在、自社生産能力を大幅に上回る需要に対応していますので、収益への影響は少ないと見込んでおります。

よって、本計画の骨子は、景気動向にかかわらず、将来に向かって必要な投資は実施することを基本としており、内容は以下のとおりです。

この3年間を「回復から飛躍の期間」と位置づけ、平成18年度より積極的に取り組んで来た工場への設備投資が、この期間中に順次稼働を開始し収益が改善すること、平成21年度から平成22年度における農薬新剤の投入並びに次の中期経営計画期間中の上市を目指し、新独自農薬原体の開発投資を着実に進め、本計画期間中に登録申請を完了することを内容とし、最終年度である平成23年度において、売上高510億円、経常利益17億円を達成することを目標としております。

この売上高の拡大と収益改善などの基本的な施策は以下のとおりです。

1．売上高の拡大

農薬部門につきましては、既に登録申請中で本計画期間中に登録が見込まれる水稲用一発処理除草剤「エーワン1キ口粒剤・フロアブル・ジャンボ」、非選択性茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」、園芸用殺虫剤「プレバソフロアブル5」「サムコルフロアブル10」など新製品の主力商品化により、従来低シェアであった分野のシェア拡大を進めます。農薬以外のファインケミカル部門につきましては、張家港北興化工有限公司と当社岡山工場の新プラントの完成に伴い生産能力を大幅に引上げ、生産上の制約を解消します。また、新プラントにおきましては、新たな分野の製品の生産が可能となるため多様な需要に応えることができます。

[新プラントの完成予定] 張家港北興化工有限公司の新プラント・・・平成21年6月稼働予定
岡山工場の新プラント(合成第8工場)・・・平成21年12月稼働予定

2．収益改善

基本的には、この3ヵ年間で売上高の拡大により収益改善を進めます。また、各部門において、以下の取り組みを進め、一層の収益改善を進めます。

農薬部門につきましては、物流センター・受注センターの業務効率を引上げ、トータル物流コストの削減を進めます。また、販売品目の集約を進め、販売および生産効率を高めます。

農薬以外のファインケミカル部門につきましては、当社グループ工場の生産能力増強により生産効率を追求できる環境が整うことから製造原価の一層の低減を進めます。

3．研究開発

農薬部門につきましては、現在、当社が独自に開発を進めている水稲用除草剤を早期に農薬登録すべく、データの整備を進めております。また、新規化合物創製の体制を再構築し、新たな独自原体の開発を目指します。

農薬以外のファインケミカル部門につきましては、従来の電子材料原料、医農薬中間体、自動車排ガス浄化用触媒原料を含む高機能性無機素材などの製品開発とともに、インテリジェント触媒の有機成分分野への応用研究も進め、付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。また、岡山工場の新プラントを活用した新製品の商品化に取り組みます。

4．新規事業への取り組み

本計画の期間中に、当社独自の微生物発酵技術、植物組織培養技術を活用した製品の事業化を進めます。

当社グループは、当社および張家港北興化工有限公司の全工場でISO 9001、ISO 14001の認証を取得しております。また、当社の全工場で労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS 18001の認証を取得しております。引き続きレスポンシブル・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境、安全、健康」の確保を推進いたします。

当社グループは、順法経営を基本とし、「行動規範」、「法令等順守基本規程」等を定め、倫理委員会を適宜開催し、従業員のコンプライアンス意識の徹底と法令違反行為の未然防止に努めます。また、内部統制体制の構築および的確な情報開示を推進してまいりますとともに、金融商品取引法の改正に対応した財務報告の適正性の確保のための内部統制体制の整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。ただし、

これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループの農薬製品の販売は、農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。急激な変動が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2．農業政策の変化の影響

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

3．価格競争の厳しい市場

農薬以外のファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされており、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

4．原材料価格の変動

当社グループで製造しているファインケミカル製品に用いる原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5．為替レートの変動

当社グループは中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外との取引は主として、外貨建てで行っておりますので為替レートの変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

6．中国法人の影響

当社グループは、中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

7．新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術水準の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、研究テーマの実用化が困難となり新製品の開発が著しく遅延したり、また断念する場合には、競争力が低下し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8．予期せぬ事故等の発生

厳格な原材料の受入れ検査、製品の品質管理、定期的な設備点検等を実施し、国際基準に基づく品質、環境管理システムにより操業、運営しておりますが、事故、自然災害等によるトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。さらに、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（PL法保険）に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、国の法律および諸規制に適合したファインケミカル製品を製造・販売しておりますが、新たに品質問題や副次的作用が発見され、環境問題、社会問題等を起こした場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

9．法規制等の改正の影響

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規、また、事業展開しております諸外国におけるさまざまな法規制の下で事業活動を行っております。これら法規制の改正等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約	平成16年3月2日	平成15年10月1日から平成16年11月30日までとする。ただし、期間満了の1か月前までに甲・乙いずれからも文書による別段の意思表示がないときは、さらに1年間延長するものとし、以後これに準じ延長できるものとする。

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成20年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成20年3月14日	平成19年12月1日から平成20年11月30日出荷分とする。

6【研究開発活動】

新製品の研究開発につきましては、自社独自品の研究開発を重点的に推進するとともに、市場の変化と新しいニーズに対応できる高い商品性と競争力のある新製品の開発・導入につとめ、商品の品揃えと品目構成の拡充強化をはかっております。農薬部門では、水稲用の新製品として、一発除草剤「ロングキック1キロ粒剤/フロアブル/ジャンボ」、「パンチャーフロアブル」、育苗箱用殺虫・殺菌剤「ビルダープリンスチェス粒剤」、本田用殺虫・殺菌混合剤「イモチエーススタークル粒剤」を、園芸用としては、大豆用殺虫・殺菌剤「マネージトレボンフロアブル」などの登録を取得いたしました。また、水稲用一発除草剤「キメワザ1キロ粒剤」、育苗箱用殺虫・殺菌剤「ファーストオリゼプリンス粒剤」、本田散布剤としては、ポジティブリスト制度対応で飛散の少ない殺虫・殺菌剤「スタークルリンバー粒剤」などの登録申請を行いました。農薬以外のファインケミカル製品については、付加価値の高い製品開発のために従来の電子材料原料、医薬薬中間体、各種塗料向け原料、有機合成触媒、自動車排ガス浄化用触媒原料を含む高機能性無機素材などの製品開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、19億6千2百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は313億9千8百万円となり前期比9億1千万円の減少となりました。現金及び預金の減少6億8千2百万円、その他流動資産2億6千3百万円の減少が主な要因です。現金及び預金の減少は、前連結会計年度末に一時的に保有していた中国子会社の設備投資に備えた増資資金の支出によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は137億2千3百万円となり前期比7億5千8百万円の減少となりました。そのうち有形固定資産は前期比で17億4千7百万円増加しましたが、投資その他の資産は前期比で24億2千9百万円減少しました。

有形固定資産は岡山工場合成第8工場および中国子会社の第2期工事の設備投資により建設仮勘定が増加したことによるものです。

投資その他の資産の減少は、繰延税金資産は11億3千3百万円増加しましたが、投資有価証券が35億7千9百万円減少したことによるものです。投資有価証券の減少は一部保有株式の大幅な時価の下落による減損処理5億5千3百万円および保有株式の時価評価額が前期比30億2千8百万円減少したことによるものです。繰延税金資産の増加は主に投資有価証券の時価評価額の減少に伴い繰延税金負債が12億1千8百万円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は222億6千7百万円となり前期比12億8千1百万円の増加となりました。主に支払手形及び買掛金の増加9億7千1百万円、短期借入金の増加4億1千8百万円、未払法人税等2億2千9百万円の減少などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は78億7千2百万円となりほぼ前年並みとなりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は149億8千2百万円となり前期比28億7千万円の減少となりました。これは主に当連結会計年度の当期純損失6億5千6百万円および保有株式の時価評価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金18億9百万円の減少、剰余金の配当2億7千6百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、475億2千6百万円（前期比4.1%増）となりました。部門別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」を参照下さい。売上総利益につきましては、93億5千6百万円と前期比で2億7千万円減少しました。これは原材料価格の高騰による原材料コストの上昇などによるものです。

販売費及び一般管理費につきましては、新剤開発に伴う委託試験研究費および平成19年4月の税制改革に伴う減価償却費の増加等により、91億7千5百万円と前期比2億8千2百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、1億8千万円と前期比5億5千2百万円減少しました。

営業外収益につきましては、6億4千9百万円とほぼ前連結会計年度並みとなりました。営業外費用につきましては、円高による為替差損などにより前期比9千1百万円増加の8億7千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、4千1百万円（前期は経常利益5億9千4百万円）となりました。

特別損失につきましては、株式相場下落に伴う一部有価証券の減損による投資有価証券評価損5億5千3百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は6億5千6百万円（前期は当期純利益7億8千1百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、35億7百万円であります。その主なものは、農薬以外のファインケミカル製品の工場建設および既存設備の生産能力向上、農薬製品の生産効率向上、原価低減並びに環境・安全対策をはかるための設備の改善・増設などであります。

なお、生産能力に影響を与えるような固定資産の売却と撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北海道工場 (滝川市)	ファインケミカル事業部門	農薬製造設備	209	168	8 (52,793)	13	398	35 (19)
新潟工場 (新発田市)	ファインケミカル事業部門	農薬製造設備	274	424	145 (115,137)	26	868	85 (55)
岡山工場 (玉野市)	ファインケミカル事業部門	農薬製造設備 化成品合成設備	1,508	1,865	293 (184,367)	933	4,599	193 (134)
開発研究所 化成品研究所 (厚木市)	ファインケミカル事業部門	農薬の研究開発 化成品の研究開発	220	16	85 (23,255)	144	466	120 (39)

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
美瑛白土工業㈱	美瑛工場 (北海道美瑛町)	ファインケミカル事業部門	農薬原料製造設備	47	36	5 (35,003)	7	95	13 (2)

(3) 在外子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
張家港北興化工有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル事業部門	化成品合成設備	460	614	- (-)	1,319	2,393	115 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、借地権及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(百万円)
本社 (東京都中央区)	ファインケミカル事業部門	事務所(賃借)	145
東京支店ほか10支店	ファインケミカル事業部門	営業車輛(リース)	59
東京支店ほか8支店	ファインケミカル事業部門	事務所(賃借)	68
全事業所	ファインケミカル事業部門	パソコン(リース)	1

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて、平成20年11月30日現在実施中及び計画中の設備の主なもの、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北海道工場 滝川市	ファインケミカル事業部	農薬製造部門	47	-	自己資金	平成20年9月	平成21年10月	(注)2
新潟工場 新発田市	ファインケミカル事業部	農薬製造部門	384	-	自己資金	平成20年9月	平成21年9月	(注)2
岡山工場 玉野市	ファインケミカル事業部	農薬製造部門 化成品合成設備	107 652	-	自己資金	平成20年9月	平成21年10月	(注)2
岡山工場 玉野市	ファインケミカル事業部	化成品合成設備 (合成第8工場)	3,072	1,037	自己資金及 び借入金	平成20年10月	平成21年11月	約10%増

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
張家港北興化 工有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル事業部	化成品合成設備	1,900	1,219	増資資金及 び借入金	平成19年12月	平成21年5月	約17%増

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 設備の改善維持を図るもので、生産能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	株式会社東京証券取 引所市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成4年11月30日	13	29,985	8	3,214	-	2,608

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(自平成3年12月1日至平成4年11月30日)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	16	101	32	1	6,157	6,334	-
所有株式数 (単元)		6,182	78	7,617	1,192	1	14,502	29,572	413,531
所有株式数の 割合(%)		20.90	0.26	25.76	4.03	0.00	49.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,363,172株は、「個人その他」に2,363単元および「単元未満株式の状況」に172株をそれぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式2,363,172株は、株主名簿上の株式数であり、平成20年11月30日現在の実質保有株式数は、2,362,172株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-1-2	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	1,968	6.56
野村ホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,386	4.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,354	4.52
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	902	3.01
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	868	2.90
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-8-3	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	709	2.36
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	609	2.03
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	605	2.02
計	-	11,306	37.71

(注) 自己株式2,362千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,362,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,210,000	27,210	同上
単元未満株式	普通株式 413,531	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	27,210	-

(注) 「完全議決権株式欄(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号	2,362,000		2,362,000	7.88
計	-	2,362,000		2,362,000	7.88

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	19,282	6,274,198
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	4,336	1,247,094
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	2,775	1,159,523		
保有自己株式数	2,362,172		2,366,508	

(注)1. 当期間における処理自己株式には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営環境、業績の動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主への利益配分を最重要課題と位置づけるとともに、経営基盤を強化すべく内部留保の充実をはかることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社の期末配当金につきましては、中間配当と同じく1株につき5円とし、年間配当額を10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の増額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年7月17日 取締役会決議	138	5
平成21年2月26日 定時株主総会決議	138	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	420	538	595	497	412
最低(円)	339	353	415	375	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	409	374	357	348	314	309
最低(円)	367	321	331	294	230	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		丸山 孝雄	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 平成8年6月 同行取締役東京融資部長 平成11年6月 同行常務取締役融資部長 平成15年3月 ㈱埼玉りそな銀行副頭取 平成15年12月 当社顧問 平成16年2月 当社取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長 平成18年2月 北興産業㈱取締役 平成18年2月 美瑛白土工業㈱取締役 平成18年2月 ホクコーパックス㈱取締役 平成18年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	21
取締役	専務執行役員 ファインケミカ ルグループ担当	市橋 仁	昭和18年9月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年7月 当社経理部長 平成6年8月 当社企画部長 平成8年2月 当社人事部長 平成10年2月 当社取締役人事部長 平成14年8月 張家港北興化工有限公司董事 平成16年2月 当社常務取締役人事部長 平成17年2月 当社常務取締役 平成18年2月 当社取締役常務執行役員 平成19年7月 張家港北興化工有限公司董事長 (現任) 平成20年2月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	16
取締役	常務執行役員 農業営業グルー プ担当	安部 素生	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年7月 当社仙台支店長 平成10年7月 当社営業推進部長 平成14年2月 当社取締役営業推進部長 平成17年1月 当社取締役営業企画部長兼営業推 進部長 平成17年7月 当社取締役営業推進部長 平成18年2月 当社取締役常務執行役員営業推進 部長 平成18年2月 北興産業㈱取締役(現任) 平成20年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	11
取締役	常務執行役員 農業研究開発グ ループ担当 開発部長	森山 知	昭和19年11月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年2月 当社開発研究所次長 平成15年1月 当社技術管理部長 平成16年2月 当社取締役技術管理部長 平成18年2月 当社執行役員技術管理部長 平成19年2月 当社取締役執行役員開発部長 平成20年2月 当社取締役常務執行役員開発部長 (現任)	(注)3	18
取締役	執行役員 農業製造・資材 グループ担当 資材部長	中川 雅博	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 全国農業協同組合連合会(現J A 全農)入会 平成15年1月 同会本所肥料農業部農業課課長 平成17年1月 全農バース㈱(現全農グリーンリ ソース㈱)参与 平成17年12月 当社顧問 平成18年2月 当社執行役員資材部長 平成20年2月 当社取締役執行役員資材部長(現 任) 平成20年2月 美瑛白土工業㈱取締役(現任) 平成20年2月 ホクコーパックス㈱代表取締役 (現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 企画管理グループ担当 企画部長	小林 淳一	昭和27年8月24日生	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成8年1月 同庫松山支店長 平成9年10月 同庫国際企画部副部長兼審査役 平成10年7月 同庫国際統括部審査室長兼副部長兼審査役 平成11年7月 同庫国際審査部副部長兼審査役 平成11年10月 同庫資金為替部副部長 平成12年6月 同庫シンガポール支店長 平成15年9月 同庫水産部長 平成18年2月 当社執行役員企画部部長 平成18年7月 当社執行役員企画部長 平成20年2月 当社取締役執行役員企画部長(現任) 平成20年2月 張家港北興化工有限公司董事(現任)	(注)3	4
取締役		野口 等	昭和26年7月9日生	昭和52年9月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 平成11年6月 同社アグロ事業部マーケティング部長 平成18年6月 同社アグロ事業部長(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		海上 浩	昭和19年3月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年11月 当社総務部長 平成15年2月 当社取締役経理部長 平成15年2月 張家港北興化工有限公司董事 平成17年2月 当社取締役人事部長 平成18年2月 当社執行役員人事部長 平成19年2月 美瑛白土工業(株)監査役 平成19年2月 ホクコーパックス(株)監査役 平成19年2月 当社常勤監査役(現任) 平成19年2月 張家港北興化工有限公司監事(現任)	(注)4	17
常勤監査役		青木 昌和	昭和22年1月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年7月 当社経理部次長 平成12年2月 当社企画部次長 平成14年5月 当社ファインケミカル営業部次長 平成14年8月 張家港北興化工有限公司副総経理 平成18年2月 北興産業(株)監査役 平成18年2月 ホクコーパックス(株)監査役 平成18年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
常勤監査役		白岩 憲史	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成14年3月 大和銀信託銀行(株)(現りそな信託銀行(株))信託財産運用部長 平成15年2月 同行執行役員信託財産運用部長 平成15年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成18年6月 同行常勤監査役 平成21年2月 同行監査役(現任) 平成21年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		島田 隆幸	昭和21年6月9日生	昭和45年5月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 平成11年6月 同行取締役企画部長 平成12年6月 同行執行役員年金法人信託企画部 長 平成13年6月 大瀧商事㈱代表取締役社長 平成15年2月 当社監査役(現任) 平成16年6月 国際航業㈱(現国際航業ホール ディングス㈱)常勤監査役 平成20年6月 国際航業ホールディングス㈱監査 役(現任) 平成20年6月 野村トレーディング・ホールディ ングス㈱監査役(現任) 平成20年6月 野村貿易㈱監査役(現任)	(注)4	2
計						106

- (注) 1. 取締役野口等は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役白岩憲史、島田隆幸の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会により選任された以下の9名であります。
- 執行役員 前田 清一 製造部長
執行役員 尾野 耕造 岡山工場長
執行役員 小川 裕二 ファインケミカル営業部長
執行役員 高橋 利隆 総務部長
執行役員 渡辺 英夫 経理部長
執行役員 大場 政幸 新潟工場長
執行役員 鎌木 信良 ファインケミカル開発部長
執行役員 内山 次男 開発研究所長
執行役員 山口 茂 営業企画部長兼営業推進部長
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
尾崎 宏	昭和15年6月21日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行入行 昭和49年4月 弁護士登録 平成2年11月 尾崎 宏法律事務所開設(現職)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営にあたって、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会等ステークホルダーに対し継続的に企業価値を創造していくための企業統治機能」と位置づけ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでおります。

当社は、内部統制の体制強化を図るために平成18年5月29日開催の取締役会において内部統制システムの構築の基本方針を決議し、平成20年12月24日開催の取締役会において財務報告にかかる内部統制システムの構築および反社会的勢力排除に向けた体制を明文化することなどを目的として、基本方針の一部を改正しました。

これにより内部統制体制の構築および的確な情報開示を推進してまいりますとともに、金融商品取引法の改正に対応した財務報告の適正性の確保のための内部統制体制の整備に努めてまいります。

2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営監査組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の意思決定機関の状況

当社は執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を明確化し、それぞれの充実に努めております。

取締役会は、取締役7名で構成され、原則月1回開催し、経営上の意思決定、業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する経営会議を原則週1回、また必要に応じ随時開催して、重要な業務執行案件の審議等を行っており、業務担当取締役および執行役員は、その決定を受けて業務を執行しております。さらに、執行役員会議を原則月1回開催し、現況説明のほか、取締役会、経営会議での決定事項を説明、伝達し、意思疎通を図っております。

内部統制システム、リスク管理体制状況と内部監査、監査役監査、会計監査および弁護士の状況

・当社は監査役制度を採用しており、平成20年11月30日現在、監査役は常勤3名（内、社外1名）、非常勤1名（社外）の4名で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、そのほか重要な会議に出席する他、各事業所に往査しヒアリングを行い、重要な決裁書類を閲覧するなど監査に努め、必要に応じて会計監査人と連携し確認を行い、取締役に意見を述べております。

・内部監査業務を監査の独立性確保の観点から、社長直轄の内部監査室3名を設置し、業務の妥当性、正確性等について審査、評価を行い、社長に監査結果を報告するとともに、会計監査人および監査役と連携し、適切な業務の指導に努めております。

・全社的なリスクを統括的に管理するために、「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画担当取締役が統括的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務担当取締役がリスクの把握、管理、対応にあっております。業務担当取締役は、重要な損失が発生し、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき、直ちに社長に報告を行い、重大な法令違反または損失が発生、もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応しております。

「全社レスポンス・ケア委員会」を設置し、研究・開発から廃棄に至るまでの化学物質の全ライフサイクルにわたって、リスクアセスメントを実施し、「環境・安全・健康」を確保しております。

内部監査室は、各分野におけるリスクの管理状況について監査を行い、定期的に取締役会、監査役に報告しております。

・当社は、企業存続の前提として、法令順守（コンプライアンス）を経営の最重要課題と位置づけ、「法令等順守基本規程」および「北興化学工業行動規範」を定め、各業務担当取締役をコンプライアンス推進責任者とし、当社グループの役員および職員が法令等を順守し、社会的良識に基づいて行動することを徹底しております。

・会計監査は、監査契約を締結している監査法人日本橋事務所により、金融商品取引法、会社法等の法令に基づき、適切に実施されております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

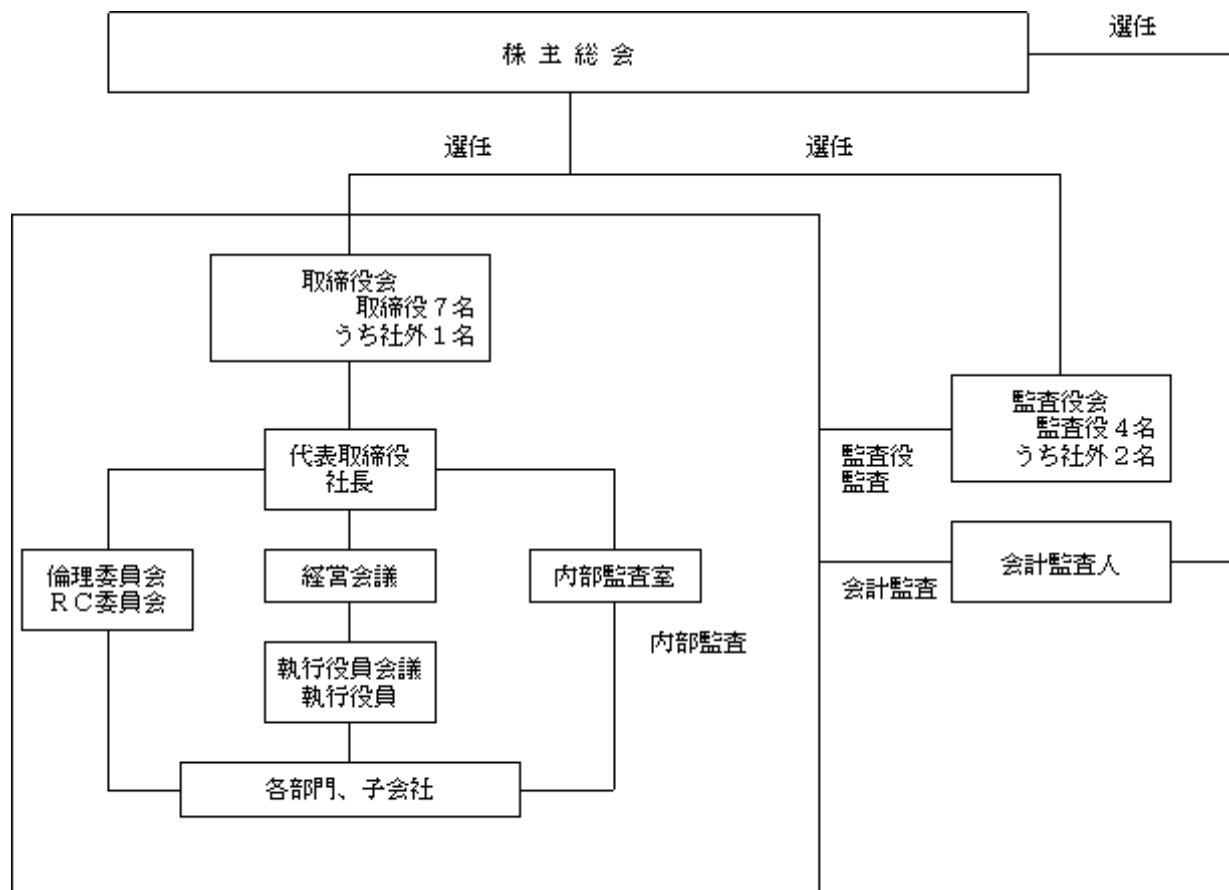
業務執行社員：木下雅彦、渡邊 均

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補1名、その他1名

(注) 継続関与年数については、両氏共7年以内であるため、記載を省略しております。

・弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。



(2) 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、住友化学㈱の執行役員岡本敬彦氏であり、社外監査役は、森 篤史氏、国際航業ホールディングス㈱の社外監査役島田隆幸氏であります。

3. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する当期の報酬支給額は、1億4千8百万円であり、監査役に対する当期の報酬支給額は、5千4百万円であります。支給額には、社外役員報酬額2千2百万円（社外取締役1名、社外監査役2名）が含まれております。

4. 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に	20百万円
規定する業務に基づく報酬	
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限定額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

6. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,311		1,629	
2.受取手形及び売掛金	3	14,850		14,937	
3.たな卸資産		14,475		14,417	
4.繰延税金資産		188		195	
5.その他		493		230	
6.貸倒引当金		9		9	
流動資産合計		32,309	69.1	31,398	69.6
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		2,916		2,933	
(2)機械装置及び運搬具		3,286		3,132	
(3)土地		824		824	
(4)建設仮勘定		51		1,975	
(5)その他		411		371	
有形固定資産合計		7,487	16.0	9,234	20.5
2.無形固定資産		604	1.3	529	1.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		6,011		2,432	
(2)長期貸付金		20		19	
(3)長期前払費用		11		14	
(4)繰延税金資産		24		1,157	
(5)その他		337		352	
(6)貸倒引当金		14		14	
投資その他の資産合計		6,389	13.6	3,960	8.7
固定資産合計		14,481	30.9	13,723	30.4
資産合計		46,789	100.0	45,121	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,875		9,846	
2. 短期借入金		4,981		5,399	
3. 1年以内長期借入金		497		500	
4. 未払法人税等		284		55	
5. 未払消費税等		211		231	
6. 未払費用		4,097		4,199	
7. その他		2,042		2,037	
流動負債合計		20,986	44.8	22,267	49.3
固定負債					
1. 長期借入金		3,700		3,894	
2. 繰延税金負債		164		-	
3. 退職給付引当金		3,096		3,053	
4. 役員退職慰労引当金		139		70	
5. 環境整備費引当金		752		752	
6. その他		100		103	
固定負債合計		7,951	17.0	7,872	17.5
負債合計		28,937	61.8	30,139	66.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,214	6.8	3,214	7.1
2. 資本剰余金		2,608	5.6	2,608	5.8
3. 利益剰余金		10,563	22.6	9,630	21.4
4. 自己株式		981	2.1	986	2.2
株主資本合計		15,404	32.9	14,466	32.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,472	5.3	662	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	23	0.1
3. 為替換算調整勘定		24	0.0	124	0.3
評価・換算差額等合計		2,448	5.3	516	1.1
純資産合計		17,853	38.2	14,982	33.2
負債純資産合計		46,789	100.0	45,121	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1,2		45,647	100.0		47,526	100.0
売上原価			36,022	78.9		38,171	80.3
売上総利益			9,625	21.1		9,356	19.7
販売費及び一般管理費			8,894	19.5		9,175	19.3
営業利益			732	1.6		180	0.4
営業外収益							
1. 受取利息			18			10	
2. 受取配当金			101			85	
3. 販売促進費受入			408			446	
4. その他			115	642	1.4	108	649
営業外費用							
1. 支払利息		226			255		
2. 売上割引		50			57		
3. 不良品処分損		287			326		
4. 為替差損		83			158		
5. その他		133	780	1.7	75	870	1.8
経常利益又は経常損失 ()			594	1.3		41	0.1
特別利益							
1. 固定資産処分益	3	182			2		
2. 投資有価証券売却益		515			-		
3. その他		-	696	1.5	0	2	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	75			100		
2. 投資有価証券評価損		-			553		
3. その他		0	75	0.1	0	653	1.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			1,215	2.7		693	1.5
法人税、住民税及び事業税		224			36		
法人税等調整額		209	434	1.0	72	37	0.1
当期純利益又は当期純損 失()			781	1.7		656	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高 （百万円）	3,214	2,608	10,058	971	14,909	1,317	26	1,291	16,200
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			277		277				277
当期純利益			781		781				781
自己株式の取得				11	11				11
自己株式の処分		0		2	2				2
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						1,155	2	1,157	1,157
連結会計年度中の変動額 合計 （百万円）	-	0	504	9	495	1,155	2	1,157	1,652
平成19年11月30日残高 （百万円）	3,214	2,608	10,563	981	15,404	2,472	24	2,448	17,853

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高 （百万円）	3,214	2,608	10,563	981	15,404	2,472	-	24	2,448	17,853
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			276		276					276
当期純損失			656		656					656
自己株式の取得				6	6					6
自己株式の処分		0	0	1	1					1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						1,809	23	100	1,932	1,932
連結会計年度中の変動額 合計 （百万円）		0	932	5	938	1,809	23	100	1,932	2,870
平成20年11月30日残高 （百万円）	3,214	2,608	9,630	986	14,466	662	23	124	516	14,982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		1,215	693
減価償却費		1,293	1,594
退職給付引当金の減少額		118	43
役員退職慰労引当金の減 少額		1	69
貸倒引当金の増加額		0	1
環境整備費引当金の減少 額		268	0
受取利息及び受取配当金		119	95
支払利息		226	255
固定資産処分損		75	100
固定資産処分益		182	2
投資有価証券売却益		515	-
投資有価証券評価損		-	553
売上債権の増加額		658	81
たな卸資産の減少額		201	49
仕入債務の増加額		1,073	911
未払消費税等の増加額		108	20
役員賞与の支払額		5	-
その他		59	635
小計		2,385	3,137
利息及び配当金の受取額		119	95
利息の支払額		209	252
法人税等の支払額		110	281
法人税等の還付額		284	27
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,468	2,726

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		16	-
定期預金の払戻による収入		-	15
投資有価証券の取得による支出		2	2
投資有価証券の売却による収入		754	-
有形固定資産の取得による支出		1,249	3,643
有形固定資産の売却による収入		207	2
無形固定資産の取得による支出		118	57
その他		19	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		442	3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		3,291	467
長期借入れによる収入		3,000	747
長期借入金の返済による支出		509	501
配当金の支払額		277	277
その他		9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,087	431
現金及び現金同等物に係る換算差額		54	93
現金及び現金同等物の増減額		884	667
現金及び現金同等物の期首残高		1,411	2,296
現金及び現金同等物の期末残高		2,296	1,629

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 同左</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 (会社方針の変更) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。 なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、これによる当中間連結会計期間の利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益が114百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社において内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>環境整備費引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境整備費引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・外貨建金銭債権及び金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引及び長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。</p>	<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「為替差損」は18百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 20,148百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 21,027百万円
2	2 受取手形割引高 1,800百万円
3	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 39百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃保管料 1,421百万円 販売促進費 594 給料・賞与 2,307 退職給付費用 163 減価償却費 173 研究開発費 1,793	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃保管料 1,442百万円 販売促進費 688 給料・賞与 2,256 退職給付費用 180 減価償却費 192 研究開発費 1,962
2 研究開発費の総額は1,793百万円であり、一般管理費に含まれております。	2 研究開発費の総額は1,962百万円であり、一般管理費に含まれております。
3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 土地売却益等 182百万円	3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 2百万円
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 12百万円 機械装置及び運搬具除却損 33 既存設備撤去費用 27 その他 4 計 75	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 14百万円 機械装置及び運搬具除却損 52 既存設備撤去費用 30 その他 5 計 100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,985	-	-	29,985
合計	29,985	-	-	29,985
自己株式				
普通株式(注)	2,323	26	4	2,345
合計	2,323	26	4	2,345

(注) 普通株式の自己株式の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	138	5	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,985	-	-	29,985
合計	29,985	-	-	29,985
自己株式				
普通株式(注)	2,345	19	2	2,362
合計	2,345	19	2	2,362

(注) 普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	138	5	平成20年5月31日	平成20年8月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余 金	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	2,311百万円	現金及び預金勘定	1,629百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	15百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-百万円
現金及び現金同等物	2,296百万円	現金及び現金同等物	1,629百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	146	70	76	機械装置及び運搬具	146	84	61
(有形固定資産)その他	75	74	1	(有形固定資産)その他	13	13	-
合計	220	144	77	合計	158	97	61
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
146百万円				15百万円			
1年超				1年超			
72百万円				56百万円			
合計				合計			
87百万円				72百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
30百万円				20百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
25百万円				16百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6百万円				5百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年11月30日)			当連結会計年度(平成20年11月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,835	5,969	4,133	657	1,806	1,150
	小計	1,835	5,969	4,133	657	1,806	1,150
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	11	9	2	639	593	46
	小計	11	9	2	639	593	46
合計		1,846	5,978	4,131	1,295	2,399	1,104

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について553百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
754	515	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年11月30日)	当連結会計年度(平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	33	33

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップは、変動金利の借入債務を固定金利に変換することにより金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するためのヘッジ手段として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクがありますが、当社は変動金利を固定金利に変換するスワップを行っており、市場リスクはほとんどないと認識しております。 また、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であり、信用リスクについてもほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、管理部門担当取締役の決裁に基づき、経理部が実行、管理を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

金利スワップ取引のみであり、全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

全てヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,297	7,386
(2) 年金資産(百万円)	3,843	2,715
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,454	4,671
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	492	1,733
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	133	114
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	3,096	3,053

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務は、平成16年12月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
退職給付費用(百万円)	389	427
(1) 勤務費用(百万円)	228	236
(2) 利息費用(百万円)	212	218
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	112	115
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	80	108
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	19	19

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	3.0	3.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超 過額</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>環境整備費引当金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>委託研究費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超 過額	1,251百万円	環境整備費引当金	304	繰越欠損金	17	委託研究費損金不算入額	101	その他	203	繰延税金資産小計	1,876	評価性引当額	44	繰延税金資産合計	1,832	固定資産圧縮積立金	66	固定資産圧縮特別勘定積立金	58	その他有価証券評価差額金	1,659	その他	2	繰延税金負債合計	1,786	繰延税金資産の純額	46	流動資産 - 繰延税金資産	188百万円	固定資産 - 繰延税金資産	24	固定負債 - 繰延税金負債	164	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	2.8	海外子会社繰越欠損金	3.3	試験研究費控除	2.5	IT投資減税	2.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超 過額</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>環境整備費引当金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>委託研究費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,202</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,352</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超 過額	1,234百万円	環境整備費引当金	304	繰越欠損金	131	委託研究費損金不算入額	139	その他	395	繰延税金資産小計	2,202	評価性引当額	292	繰延税金資産合計	1,910	固定資産圧縮積立金	109	固定資産圧縮特別勘定積立金	-	その他有価証券評価差額金	441	その他	8	繰延税金負債合計	558	繰延税金資産の純額	1,352	流動資産 - 繰延税金資産	195百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,157
退職給付引当金損金算入限度超 過額	1,251百万円																																																																																						
環境整備費引当金	304																																																																																						
繰越欠損金	17																																																																																						
委託研究費損金不算入額	101																																																																																						
その他	203																																																																																						
繰延税金資産小計	1,876																																																																																						
評価性引当額	44																																																																																						
繰延税金資産合計	1,832																																																																																						
固定資産圧縮積立金	66																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	58																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,659																																																																																						
その他	2																																																																																						
繰延税金負債合計	1,786																																																																																						
繰延税金資産の純額	46																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	188百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	24																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	164																																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																						
住民税均等割等	2.8																																																																																						
海外子会社繰越欠損金	3.3																																																																																						
試験研究費控除	2.5																																																																																						
IT投資減税	2.5																																																																																						
その他	0.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超 過額	1,234百万円																																																																																						
環境整備費引当金	304																																																																																						
繰越欠損金	131																																																																																						
委託研究費損金不算入額	139																																																																																						
その他	395																																																																																						
繰延税金資産小計	2,202																																																																																						
評価性引当額	292																																																																																						
繰延税金資産合計	1,910																																																																																						
固定資産圧縮積立金	109																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	-																																																																																						
その他有価証券評価差額金	441																																																																																						
その他	8																																																																																						
繰延税金負債合計	558																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,352																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	195百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,157																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び電子材料原料等のファインケミカル製品の製造及び販売であり、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	645円90銭	1株当たり純資産額	542円38銭
1株当たり当期純利益金額	28円25銭	1株当たり当期純損失金額	23円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	781	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	781	656
期中平均株式数(株)	27,648,845	27,557,511

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,981	5,399	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	497	500	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,700	3,894	3.2	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	100	92	2.6	-
計	9,278	9,886	-	-

(注) 1. その他の有利子負債は、連結子会社北興産業(株)の預り保証金であります。

2. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	883	1,150	683	878

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			777		714	
2.受取手形	4		5,436		4,576	
3.売掛金	3		9,488		10,191	
4.商品			1,413		1,201	
5.製品			4,545		5,083	
6.半製品			3,701		3,314	
7.原材料			3,701		3,725	
8.仕掛品			315		339	
9.貯蔵品			216		218	
10.前払費用			20		6	
11.繰延税金資産			160		187	
12.未収入金	3		400		256	
13.その他	3		101		189	
流動資産合計			30,274	67.2	29,999	69.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		5,217		5,453		
減価償却累計額		3,775	1,442	3,906	1,547	
2.構築物		2,866		2,941		
減価償却累計額		1,978	888	2,069	872	
3.機械装置		14,109		14,478		
減価償却累計額		11,618	2,491	12,020	2,458	
4.車両運搬具		117		121		
減価償却累計額		100	17	104	17	
5.工具器具備品		2,153		2,239		
減価償却累計額		1,804	349	1,909	330	
6.土地			819		819	
7.建設仮勘定			32		842	
有形固定資産合計			6,038	13.4	6,886	16.0
(2)無形固定資産						
1.借地権			6		6	
2.電話加入権			12		12	
3.ソフトウェア			336		226	
4.その他			50		100	
無形固定資産合計			404	0.9	343	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,938		2,379	
2. 関係会社株式		46		46	
3. 関係会社出資金		1,800		1,800	
4. 出資金		0		0	
5. 従業員長期貸付金		20		18	
6. 関係会社長期貸付金		260		260	
7. 長期前払費用		11		13	
8. 繰延税金資産		-		1,118	
9. 借室保証金		247		253	
10. その他		26		26	
11. 貸倒引当金		14		14	
投資その他の資産合計		8,334	18.5	5,900	13.6
固定資産合計		14,776	32.8	13,129	30.4
資産合計		45,050	100.0	43,128	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		446		587	
2. 買掛金	3	8,014		8,894	
3. 短期借入金		4,335		4,802	
4. 1年以内長期借入金		200		500	
5. 未払金	3	1,961		1,913	
6. 未払法人税等		271		55	
7. 未払消費税等		203		211	
8. 未払費用		4,014		4,126	
9. 預り金	3	644		580	
10. 設備関係支払手形		216		286	
11. その他		6		6	
流動負債合計		20,311	45.1	21,959	50.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1.長期借入金		3,700		3,200	
2.繰延税金負債		164		-	
3.退職給付引当金		3,057		3,015	
4.役員退職慰労引当金		125		56	
5.環境整備費引当金		752		752	
固定負債合計		7,798	17.3	7,023	16.3
負債合計		28,109	62.4	28,981	67.2
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		3,214	7.1	3,214	7.5
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		2,608		2,608	
(2)その他資本剰余金		0		-	
資本剰余金合計		2,608	5.8	2,608	6.0
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		803		803	
(2)その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立					
金		97		160	
固定資産圧縮特別					
勘定積立金		86		-	
別途積立金		6,880		7,180	
繰越利益剰余金		1,781		534	
利益剰余金合計		9,648	21.4	8,678	20.1
4.自己株式		981	2.1	986	2.3
株主資本合計		14,489	32.2	13,514	31.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価					
差額金		2,452		655	
繰延ヘッジ損益		-		23	
評価・換算差額等合計		2,452	5.4	632	1.5
純資産合計		16,941	37.6	14,146	32.8
負債純資産合計		45,050	100.0	43,128	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高	1	35,113		37,061	
2. 商品売上高		9,377		9,104	
売上高合計			44,490		46,164
			100.0		100.0
売上原価					
1. 期首製品たな卸高		4,620		4,545	
当期製品製造原価	1	28,207		30,919	
期末製品たな卸高		4,545	28,282	5,083	30,380
2. 期首商品たな卸高		1,750		1,413	
当期商品仕入高		7,139		7,048	
期末商品たな卸高		1,413	7,476	1,201	7,260
売上原価合計			35,758		37,640
			80.4		81.5
売上総利益			8,732		8,524
			19.6		18.5
販売費及び一般管理費	2,3		8,246		8,493
			18.5		18.4
営業利益			486		30
			1.1		0.1
営業外収益					
1. 受取利息		6		6	
2. 有価証券利息		14		-	
3. 受取配当金		106		85	
4. 販売推進費受入		408		446	
5. 不良品処分益		14		20	
6. 雑収入		104	652	94	650
			1.5		1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		158		205	
2. 売上割引		49		55	
3. 不良品処分損		253		322	
4. 為替差損		71		132	
5. 雑損失		116	648	69	784
経常利益又は経常損失 ()			490		103
特別利益					
1. 固定資産処分益	4	182		2	
2. 投資有価証券売却益		515	696	-	2
特別損失					
1. 固定資産処分損	5	74		100	
2. 投資有価証券評価損		-		553	
3. その他		0	74	0	653
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,112		755
法人税、住民税及び事業 税		197		23	
法人税等調整額		233	430	85	62
当期純利益又は当期純 損失()			682		693

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		22,710	76.0	24,110	76.5
労務費		3,048	10.2	3,028	9.6
経費		4,141	13.8	4,391	13.9
(委託加工費)		(1,936)	(6.5)	(1,902)	(6.0)
(減価償却費)		(841)	(2.8)	(1,050)	(3.3)
(その他)		(1,364)	(4.5)	(1,439)	(4.6)
当期総製造費用		29,899	100.0	31,529	100.0
期首半製品・仕掛品 た な卸高		3,390		4,016	
合計		33,289		35,545	
他勘定振替高		1,066		973	
期末半製品・仕掛品 た な卸高		4,016		3,653	
当期製品製造原価		28,207		30,919	

(注) 1. 他勘定振替高は、自社の工場消費の為の内部振替等であります。

2. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際額で計算しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本												評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年11月30日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	971	14,093	1,301	15,394	
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の積立				-		5			5	-		-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-		21			21	-		-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-			86		86	-		-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-			5		5	-		-		-	
別途積立金の取崩				-				1,000	1,000	-		-		-	
剰余金の配当				-					277	277		277		277	
当期純利益				-					682	682		682		682	
自己株式の取得				-						-	11	11		11	
自己株式の処分			0	0						-	2	2		2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													1,151	1,151	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	16	81	1,000	1,340	405	9	396	1,151	1,547	
平成19年11月30日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	981	14,489	2,452	16,941	

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本												評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計						
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年11月30日 残高 (百万円)	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	981	14,489	2,452	-	2,452	16,941
事業年度中の変動額																

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備 金	その他利益剰余金										利益剰 余金合 計
						固定資 産圧縮 積立金	固定資 産圧縮 特別勘 定積立 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金							
固定資産圧縮 積立金の積立				-		86			86	-		-				-
固定資産圧縮 積立金の取崩				-		23			23	-		-				-
固定資産圧縮 特別勘定積立 金の取崩				-			86		86	-		-				-
別途積立金の 積立				-				300	300	-		-				-
剰余金の配当				-					276	276		276				276
当期純損失				-					693	693		693				693
自己株式の取 得				-						-	6	6				6
自己株式の処 分			0	0					0	0	1	1				1
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）													1,797	23	1,820	1,820
事業年度中の変 動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	63	86	300	1,247	970	5	975	1,797	23	1,820	2,795
平成20年11月30 日残高 （百万円）	3,214	2,608	-	2,608	803	160	-	7,180	534	8,678	986	13,514	655	23	632	14,146

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブの評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品.....総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2)製品..... 同上</p> <p>(3)半製品..... 同上</p> <p>(4)原材料..... 同上</p> <p>(5)仕掛品..... 同上</p> <p>(6)貯蔵品..... 同上</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品..... 同左</p> <p>(2)製品..... 同左</p> <p>(3)半製品..... 同左</p> <p>(4)原材料..... 同左</p> <p>(5)仕掛品..... 同左</p> <p>(6)貯蔵品..... 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間会計期間は従来の方によっておりますが、これによる当中間会計期間の利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益が111百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 環境整備費引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当期末における見込額を計上しております。</p>	<p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境整備費引当金 同左</p>
<p>6 . リース取引の会計処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 . リース取引の会計処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべての特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・外貨建金銭債権及び金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引及び長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含め表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれている「為替差損」は15百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「休止工場維持経費」は、当事業年度において重要性を勘案し、営業外費用「雑損失」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれている「休止工場維持経費」は22百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																								
<p>1 保証債務 張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司他よりの借入に対して債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">8,529千U S \$ (939百万円)</p>	<p>1 保証債務 張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司他よりの借入に対して債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">14,405千U S \$ (1,377百万円)</p>																								
<p>2</p>	<p>2 受取手形割引高 1,800百万円</p>																								
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table data-bbox="199 577 718 790"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </table>	売掛金	994百万円	未収入金	1	その他の流動資産	78	買掛金	130	未払金	8	預り金	600	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table data-bbox="842 577 1361 790"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table>	売掛金	864百万円	未収入金	3	その他の流動資産	97	買掛金	130	未払金	8	預り金	500
売掛金	994百万円																								
未収入金	1																								
その他の流動資産	78																								
買掛金	130																								
未払金	8																								
預り金	600																								
売掛金	864百万円																								
未収入金	3																								
その他の流動資産	97																								
買掛金	130																								
未払金	8																								
預り金	500																								
<p>4</p>	<p>4 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 12百万円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																												
<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社よりの仕入高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品製造原価等</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,021百万円	製品製造原価等	2,361百万円	<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>(1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社よりの仕入高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品製造原価等</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	1,718百万円	製品製造原価等	2,820百万円																				
製品売上高	2,021百万円																												
製品製造原価等	2,361百万円																												
製品売上高	1,718百万円																												
製品製造原価等	2,820百万円																												
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ28%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ72%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table>	給料・賞与	2,050百万円	販売促進費	594	運賃保管料	1,336	研究開発費	1,802	賃借料	444	減価償却費	148	退職給付費用	156	<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ28%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ72%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,030百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </table>	給料・賞与	2,030百万円	販売促進費	688	運賃保管料	1,344	研究開発費	1,975	賃借料	441	減価償却費	152	退職給付費用	174
給料・賞与	2,050百万円																												
販売促進費	594																												
運賃保管料	1,336																												
研究開発費	1,802																												
賃借料	444																												
減価償却費	148																												
退職給付費用	156																												
給料・賞与	2,030百万円																												
販売促進費	688																												
運賃保管料	1,344																												
研究開発費	1,975																												
賃借料	441																												
減価償却費	152																												
退職給付費用	174																												
<p>3 研究開発費の総額は1,802百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は1,975百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>																												
<p>4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地売却益等</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table>	土地売却益等	182百万円	<p>4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	2百万円																								
土地売却益等	182百万円																												
車両運搬具売却益	2百万円																												
<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>既存設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table>	建物除却損	7百万円	構築物除却損	4	機械装置除却損	32	工具器具備品除却損	4	既存設備撤去費用	27	その他	1	計	74	<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>既存設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table>	建物除却損	9百万円	構築物除却損	5	機械装置除却損	51	工具器具備品除却損	4	既存設備撤去費用	30	その他	1	計	100
建物除却損	7百万円																												
構築物除却損	4																												
機械装置除却損	32																												
工具器具備品除却損	4																												
既存設備撤去費用	27																												
その他	1																												
計	74																												
建物除却損	9百万円																												
構築物除却損	5																												
機械装置除却損	51																												
工具器具備品除却損	4																												
既存設備撤去費用	30																												
その他	1																												
計	100																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当期事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,323	26	4	2,345
合計	2,323	26	4	2,345

(注)普通株式の自己株式の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4千株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当期事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,345	19	2	2,362
合計	2,345	19	2	2,362

(注)普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2千株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	146	70	76	機械装置	146	84	61
工具器具備品	75	74	1	工具器具備品	13	13	-
合計	220	144	77	合計	158	97	61
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16百万円	1年内			15百万円
1年超			72百万円	1年超			56百万円
合計			87百万円	合計			72百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			30百万円	支払リース料			20百万円
減価償却費相当額			25百万円	減価償却費相当額			16百万円
支払利息相当額			6百万円	支払利息相当額			5百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日現在)及び当事業年度(平成20年11月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>委託研究費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>環境整備費引当金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,769</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,236百万円	委託研究費損金不算入額	101	環境整備費引当金	304	その他	168	繰延税金資産小計	1,810	評価性引当額	44	繰延税金資産合計	1,765	固定資産圧縮積立金	66	固定資産圧縮特別勘定積立金	58	その他有価証券評価差額金	1,645	繰延税金負債合計	1,769	繰延税金資産の純額	4	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>委託研究費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>環境整備費引当金</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,858</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,306</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,219百万円	委託研究費損金不算入額	139	環境整備費引当金	304	有価証券評価損	235	税務上の繰越欠損	84	その他	146	繰延税金資産小計	2,126	評価性引当額	268	繰延税金資産合計	1,858	固定資産圧縮積立金	109	その他有価証券評価差額金	436	その他	7	繰延税金負債合計	552	繰延税金資産の純額	1,306
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,236百万円																																																				
委託研究費損金不算入額	101																																																				
環境整備費引当金	304																																																				
その他	168																																																				
繰延税金資産小計	1,810																																																				
評価性引当額	44																																																				
繰延税金資産合計	1,765																																																				
固定資産圧縮積立金	66																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	58																																																				
その他有価証券評価差額金	1,645																																																				
繰延税金負債合計	1,769																																																				
繰延税金資産の純額	4																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,219百万円																																																				
委託研究費損金不算入額	139																																																				
環境整備費引当金	304																																																				
有価証券評価損	235																																																				
税務上の繰越欠損	84																																																				
その他	146																																																				
繰延税金資産小計	2,126																																																				
評価性引当額	268																																																				
繰延税金資産合計	1,858																																																				
固定資産圧縮積立金	109																																																				
その他有価証券評価差額金	436																																																				
その他	7																																																				
繰延税金負債合計	552																																																				
繰延税金資産の純額	1,306																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 612円92銭	1株当たり純資産額 512円12銭
1株当たり当期純利益金額 24円66銭	1株当たり当期純損失金額 25円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	682	693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	682	693
期中平均株式数(株)	27,648,845	27,557,511

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	野村マイクロ・サイエンス(株)	1,100,000	495
		野村ホールディングス(株)	607,171	418
		(株)東邦アグロ	592,391	260
		(株)りそなホールディングス	1,800	239
		日産化学工業(株)	192,000	161
		住友化学(株)	426,124	142
		小野薬品工業(株)	30,000	126
		(株)広島銀行	362,390	125
		信越化学工業(株)	31,500	115
		日本曹達(株)	329,600	94
		日本新薬(株)	36,000	40
		三井化学(株)	100,000	39
		日本化薬(株)	69,877	33
		その他12銘柄	493,395	93
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	出資証券		
		アリスライフサイエンス・ド・ブラ ジル	1,268,313	0
		計	1,268,313	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,217	277	41	5,453	3,906	158	1,547
構築物	2,866	119	44	2,941	2,069	130	872
機械装置	14,109	818	449	14,478	12,020	801	2,458
車両運搬具	117	15	11	121	104	14	17
工具器具備品	2,153	167	81	2,239	1,909	182	330
土地	819	-	-	819	-	-	819
建設仮勘定	32	2,454	1,644	842	-	-	842
有形固定資産計	25,312	3,851	2,269	26,894	20,008	1,285	6,886
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6	-	-	6
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
ソフトウェア	-	-	-	607	381	113	226
その他	-	-	-	101	0	0	100
無形固定資産計	-	-	-	725	381	113	343
長期前払費用	11	23	20	13	-	-	13
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置

百万円

北海道工場	農薬製造設備	24
新潟工場	農薬製造設備	177
岡山工場	農薬製造設備	51
岡山工場	化学合成品製造設備	554

建設仮勘定

百万円

北海道工場	農薬製造設備	81
新潟工場	農薬製造設備	41
岡山工場	農薬製造設備	106
岡山工場	化学合成品製造設備	1,836

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置

百万円

北海道工場	農薬製造設備	12
新潟工場	農薬製造設備	63
岡山工場	農薬製造設備	69
岡山工場	化学合成品製造設備	305

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
流動資産控除科目	-	-	-	-	-
固定資産控除科目	14	0	-	-	14
役員退職慰労引当金	125	31	101	-	56
環境整備費引当金	752	-	0	-	752

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	251
外貨預金	210
通知預金	250
預金計	712
現金及び預金合計	714

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	4,224
日東化成(株)	249
第一農薬(株)	23
三菱商事(株)	23
ミヤコ化学(株)	20
その他	37
合計	4,576

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年12月	140
平成21年1月	438
2月	227
3月	3,770
4月	1
合計	4,576

(ハ) 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年12月	1,200
平成21年1月	200
2月	400
合計	1,800

売掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	3,156

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	1,358
北興産業(株)	859
大塚化学(株)	595
デュボン(株)	535
その他	3,688
合計	10,191

売掛金の回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(B) (D) ÷ 12
9,488	48,375	47,672	10,191	82.4	2.5ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

製品、商品、半製品及び仕掛品

種別	商品(百万円)	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)
農薬				
殺虫剤	283	549	106	-
殺菌剤	156	981	330	-
殺虫殺菌剤	162	691	17	-
除草剤	588	980	147	-
その他の薬剤	12	22	35	-
計	1,201	3,223	635	-
農薬以外のファインケミカル製品	-	1,860	2,679	339
合計	1,201	5,083	3,314	339

原材料

種類	金額(百万円)
農薬原材料	2,463
農薬以外のファインケミカル原材料	1,261
合計	3,725

貯蔵品

種類	金額(百万円)
包装材料類	151
取替用予備部品	64
燃料類	4
合計	218

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三協化成(株)	255
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	118
新潟運輸(株)	40
豊玉香料(株)	25
東洋パックス(株)	16
その他	134
合計	587

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年12月	168
平成21年1月	120
2月	180
3月	119
合計	587

買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	1,510
三共アグロ(株)	1,254
デュポン(株)	898
バイエルクロップサイエンス(株)	427
B A S F アグロ(株)	389
その他	4,415
合計	8,894

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,717
農林中央金庫	1,412
(株)三菱東京UFJ銀行	963
(株)広島銀行	520
三菱UFJ信託銀行(株)	140
(株)三井住友銀行	50
合計	4,802

未払費用

区分	金額(百万円)
売上割戻	2,822

区分	金額(百万円)
賞与	503
給料	94
その他	707
合計	4,126

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,070
農林中央金庫	825
(株)三井住友銀行	590
(株)三菱東京UFJ銀行	290
(株)広島銀行	290
三菱UFJ信託銀行(株)	135
合計	3,200

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,348
年金資産	2,715
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務債務	114
合計	3,015

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券10,000株券および、000株未満の株式数を表示した株券（注1）
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店および野村證券株式会社全国本支店（注1）
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株交付一枚につき105円（消費税等含む）（注1）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店および野村證券株式会社全国本支店（注1）
手数料	1単元当たりの売買委託手数料額を、買取りまたは買増しをした単元未満株式数で按分した額（注2）
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.hokkochem.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上の株主に対し花鉢コチヨウラン贈呈

(注)1．平成21年1月5日「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に基づき、当該法令施行日を効力発生日として株券を発行しない旨の定めを設ける定款の変更決議をしたものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。また、平成20年12月24日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改定を行い、当該事項はなくなっております。

2．注1による株式取扱規則の改定により、単元未満株式の買取・買増に係る手数料は無料となっております。

3. 当社定款の定めにより、当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書 平成20年12月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月27日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月27日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。